



第89期 中間報告書

平成24年4月1日▶平成24年9月30日

Contents

- P1 株主の皆様へ
- P3 セグメント別概況（連結）
- P5 トピックス
- P7 連結財務諸表
- P9 会社情報・株式情報

平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申しあげます。

さて、当社グループはこの9月30日をもちまして、第89期事業年度の上半期を終了いたしましたので、ここに業績の概況をご報告申しあげます。

当上半期の当社グループを取り巻く経営環境は、復興需要等が国内景気を下支えしたものの、欧州債務危機の長期化や中国経済の成長鈍化、長引く円高の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

このような景況の下で当社グループといたしましては、2010年度から始まった3カ年のグループ中期経営計画「SFG 2012」(Speed Flexibility Global 2012)の最終年度を迎え、本中期経営計画の事業戦略の下で、海外調達・海外生産の拡大に注力したほか、エコ関連製品の販売活動に取り組んでまいりました。また、市場開拓のための情報収集や、エコ関連事業の海外展開を推し進めるための調査等を目的として、アセアンの成長市場であるインドネシアに駐在員事務所を設立したほか、経営の意思

決定・監督機能と業務執行機能を分離してコーポレート・ガバナンスを強化するとともに、経営環境の変化にスピーディかつフレキシブルに対応するため、執行役員制度を導入いたしました。

その結果、企業集団の業績（連結業績）につきましては、受注高は374億17百万円（前年同期比3.4%増）、売上高は314億67百万円（同4.2%減）となりました。

損益面につきましては、経常損失は前年同期比1億21百万円悪化し3億52百万円となり、四半期純損失は前年同期比1億53百万円悪化し3億51百万円となりました。

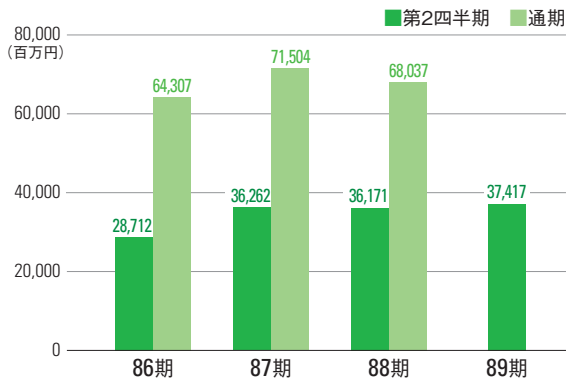
なお、当社グループの事業構造により、公共・社会インフラ等の設備関連機器の売上が下半期に集中する傾向があるため、



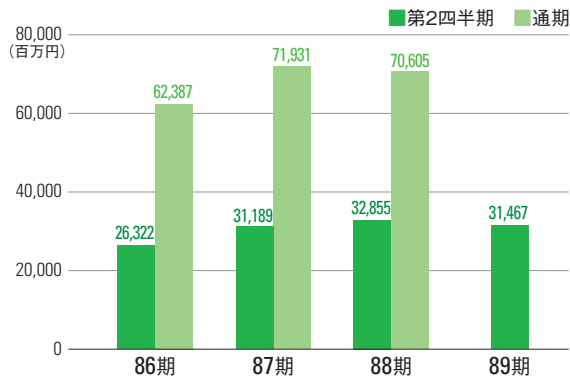
取締役社長

武藤昌三

受注高



売上高



上半期は通期の業績に対して相対的に低い水準にとどまっております。

配当は継続的かつ安定的に実施していくことを基本としておりますが、中間配当につきましては、前述の事業構造及び当社の財務体質を勘案し、実施を見送らせていただきました。株主の皆様には誠に申し訳ない次第でございますが、何とぞご了承を賜りますようお願い申し上げます。

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、欧州債務危機等の影響や円高の継続、加えて中国の経済動向など景気を下押しするリスクもあり、予断を許さない状況であります。

このような情勢の中で当社グループといたしましては、中長期的な取組として『ECOing』（エコで行こう！エコへ移行！）を旗印に、引き続きエコ社会の実現に向け、エコロジーに貢献する“ものづくり”を推進してまいります。また、グループ中期経営計画「SFG 2012」の下、アジア新興国での事業拡大とともに環

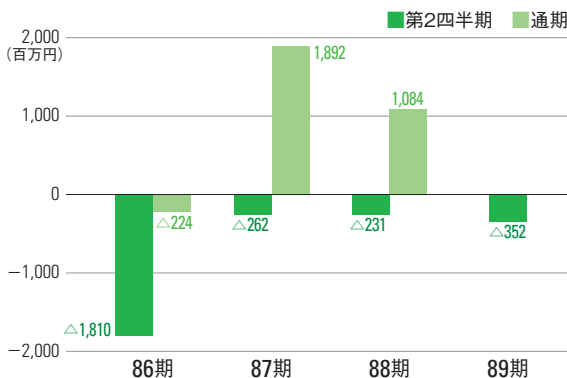
境分野での事業創出を行い、グループ各社の総力を挙げて既存顧客・市場の変化にも対応し、企業基盤をさらに強化することを重点として推し進めてまいります。

当下半期の取組といたしましては、営業部門と技術部門が一体となり需要の掘り起こしや新規用途の探索など市場・顧客開拓に取り組むとともに、海外現地法人を活用した中国、アセアンなどアジア新興国における新規の受注獲得や、海外市場をターゲットとした製品の開発に注力し、最大受注の確保を図ってまいります。また、海外事業展開を進めるにあたり予見されるリスクへの対応を強化してまいります。今後、さらに企業価値を高め、成長し続ける企業グループとして株主の皆様、顧客の皆様から評価していただけるよう、引き続きグループを挙げて努力を重ねてまいります所存でございます。

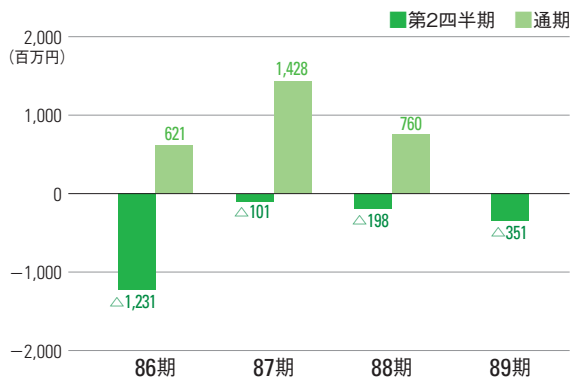
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年11月

経常利益



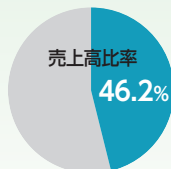
四半期(当期)純利益



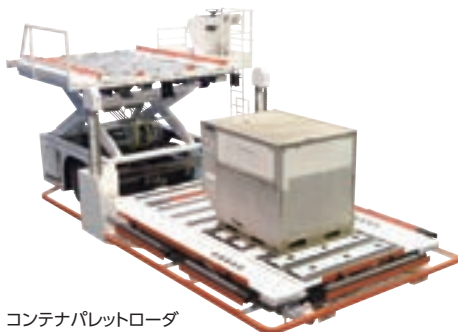
モーション機器事業

受注高 178億 70百万円
(前年同期比 6.7%増)

売上高 145億 24百万円
(前年同期比 7.4%減)



モーションコントロール機器部門は、市況悪化の影響を受けてFA機器用クラッチや繊維用モータが減少したため、受注・売上ともに大幅に減少いたしました。プリンタ部門は、業務用プリンタが増加したものの、消耗品が減少したことにより、受



コンテナパレットローダ

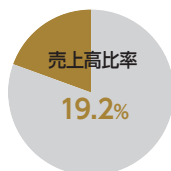
注は前年並みの水準で推移し、売上は大幅に減少いたしました。駅務・車両制御機器部門は、鉄道用電装品が減少したことにより、受注・売上ともに減少いたしました。大型搬送システム部門は、産業車両が減少したことにより受注は減少いたしました。前年度の受注残が寄与したことにより売上は増加いたしました。航空宇宙部門は、在来機種用の電装品が増加したことにより、受注は大幅に増加し、売上も増加いたしました。

開発面では、大型搬送システム部門において、航空機の貨物の積下ろしを行う際に使用する車両であるコンテナパレットローダの海外市場向け新型機を開発いたしました。海外では積下ろしの際の貨物の方向転換などをコンテナパレットローダ自身で行うことが多く、本製品は、貨物を前後及び左右へ移送する機能のほか、貨物を回転させて向きを整える機能を付加いたしました。また、貨物の昇降を従来よりも高速化したことにより、作業効率の向上を実現いたしました。さらに、駆動方式はディーゼルエンジン式が通常であります。電動式もラインナップし、環境に配慮した製品の提供にも積極的に取り組んでまいります。

サポート&エンジニアリング事業

受注高 81億 85百万円
(前年同期比 1.5%増)

売上高 60億 47百万円
(前年同期比 0.3%減)



当社グループの業務及び事業に付随するサービス・エンジニアリング業務を主たる事業とする子会社をサポート&エンジニアリング事業としており、受注は増加いたしました。売上は減少いたしました。

パワーエレクトロニクス機器事業

受注高 113億 61百万円
(前年同期比 0.1%増)

売上高 108億 95百万円
(前年同期比 1.9%減)



クリーン搬送機器部門は、半導体製造装置用のロボットが増加したことにより、受注・売上ともに大幅に増加いたしました。自動車用試験装置部門は、電気・ハイブリッド自動車向け試験装置が増加したことにより受注は増加いたしました。売上は前年並みの水準で推移いたしました。振動機部門は、受注は大幅に減少いたしました。売上は増加いたしました。パーツフィード部門は、受注は前年並みとなったものの、汎用品が減少したことにより売上は減少いたしました。産業電機部門は、圧延機が減少したことにより、受注は減少いたしました。リフマグが増加したことにより売上は増加いたしました。社会システム（官公庁向け電気設備）部門は、市場競争激化の影響により受注・売上ともに大幅に減少いたしました。

開発面では、振動機部門において、粉体定量供給機を開発い

たしました。本製品は、大気よりも減圧した特殊な環境下において0.1~0.2mm程度の粉体の供給量を流量センサーで計量し、制御器によってほぼ誤差なく一定の量を搬送することができます。当社は、半導体基板の製造における均一な絶縁膜の形成や医薬品の製造における計量配合など、材料の酸化等を防ぐための特殊な環境下で粉体を安定供給する必要がある工程向けに、本製品の拡販を図ってまいります。産業電機部門につきましては、従来と同じ電源容量のまま小型化した航空機用移動電源車を開発し、上市いたしました。各航空会社において導入が進んでいるボーイング787をはじめ、大容量の電源を必要とする航空機にも対応しており、また、メンテナンス性を向上させたいえ燃料消費率を約10%改善いたしました。本製品は、空港での駐機中に航空機のエンジンを駆動することなく機内に電力供給が可能であるため、CO₂の排出を大幅に低減するクリーンな電源車であります。



航空機用移動電源車

セグメント

モーション機器

主要な製品・サービス

昇華型デジタルフォトプリンタ、リライタブルプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、駅務関連機器、サーボアクチュエータ、アクティブ制振装置、電磁クラッチ・ブレーキ、鉄道・建設車両用電装品、空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、小形風力発電システム 等

パワーエレクトロニクス機器

自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水道電気計装設備、道路管理用電気設備、リフティングマグネット、サブマージドモータ、真空溶解炉、鉄鋼プラント用電気システム、中小形発電機、振動式搬送機器、コーヒー焙煎設備、パーツフィード、半導体製造装置用ハンドリング機器、液晶ガラス基板用ハンドリング機器 等

サポート&エンジニアリング

電気・機械設備工事の請負・エンジニアリング、電気機械器具のサービス、病院内搬送システムのエンジニアリング、当社周辺サービス・福利厚生関連業務、倉庫・運送業、経理・給与業務・設計業務の受託、労働者派遣業、ソフトウェアの開発、OA機器の販売 等



世界最速の「ICタグ用インレイ製造装置」を商品化

当社は、従来業界で最速であった他社製の製造装置の約2倍にあたる、毎時3万個のICタグ用インレイ*を高品質かつ低価格で製造可能な、世界最速の「ICタグ用インレイ製造装置」を商品化し、海外のICタグ専門の製造・販売会社から初受注いたしました。また、国内顧客からは、本製品で製造したICタグ用インレイを受注するなど、これまで取り組んできた当社のICタグ事業が本格的に始動いたしました。

ICタグとは、商品の管理情報などを記憶したICチップをタグに埋め込み、その記憶された情報を電波によって非接触で読み取ることができるものであり、数十cm以内の近距離から読み取るHFタグと、数m離れた場所からでも複数のタグをまとめて読み取ることができるUHFタグに分類されます。特にUHFタグはバーコードに代わるものとして、

流通業や小売業の流通・販売管理に広く普及していくことが見込まれております。

海外ではすでに、米国の大手スーパーマーケットを中心に年間数十億個のICタグが使用されており、国内でも普及に向けた動きが加速しているなど、今後一層の世界的な市場規模の拡大が期待されます。当社は、今回採用いただいた海外のICタグ専門の製造・販売会社にこの製造装置を継続して販売していくとともに、同社と協力して、本装置で製造したICタグ用インレイを世界中で拡販し、事業拡大に取り組んでまいります。

※インレイ：インレットとも呼ばれ、専用のシートにICチップを実装したものであり、ICタグを作る部品となるものです。



ICタグ用インレイ製造装置



ICタグ用インレイ

当社リフマグ®が人気番組「ほこ×たて」に出演 “最強電磁石”として“最強粘着剤”に挑む

フジテレビ系列のテレビ番組「ほこ×たて」に、当社のリフマグが最強電磁石として取り上げられ、本年7月15日に全国放送されました。「ほこ×たて」は、最強の矛と盾の戦いをモチーフにして、矛盾する2つの最強同士を対決させる番組です。

取り上げられた当社のリフマグは、製鉄所での鋼板搬送やスクラップ工場での鉄スクラップの吊り上げなど、幅広い用途で使われている強力な電磁石であり、今回の企画では、最強の粘着剤と対決しました。対決前には、リフマグの吸着力について、離れた位置から砲丸を数珠繋ぎに引き付ける様子や、



電磁石に電流を流した瞬間に磁性流体（磁力を帯びた特殊な液体）が勢い良く吸い上げられる様子が紹介されました。

対決のルールは、粘着剤のプールに沈んだ4tの重機をリフマグが上から磁力で吸着して吊り上げ、30分以内に粘着剤から完全に引き剥がすことができればリフマグの勝利となるものでした。対戦相手の粘着剤は非常に強力なものでしたが、制限時間まで残りわずかとなったところで、リフマグが重機を粘着剤から見事に引き剥がして勝利を得ました。

今後も当社は開発や販売活動に注力し、最強の電磁石であるリフマグをお客様に提供し続けてまいります。



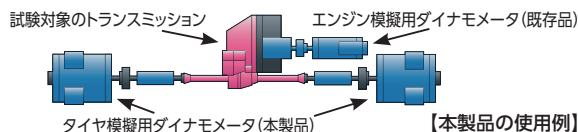
タイヤの動作を模擬する低慣性ダイナモメータを開発

当社は、自動車用試験装置部門の主力製品として、自動車の主要部品であるエンジン、モータ、トランスミッションなどを試験する装置を販売しておりますが、このたびはタイヤの様々な動作を模擬することができるダイナモメータを開発し、国内自動車メーカー様より受注いたしました。

従来、通常の運転状態の試験は通常慣性のダイナモメータで対応しておりましたが、雨や雪でスリップした場合や急発進、急ブレーキのようにタイヤが急激な動作をした場合の自動車各部の動作確認は難しく、テストコースなどでの実車走行で実施しておりました。また、実車テストは天候など環境の変化にも左右されることに加え、車の完成後でないと試験ができないため、実車走行やその後の手直しなど時間と労力がかかっておりました。

今回開発したダイナモメータは、このようなタイヤの急激な動作を模擬することが可能であるため、環境に影響されことなく常に想定した条件の下で、実車走行と同様の試験を行うことができます。これらにより自動車メーカー様による自動車の開発期間を短縮させ、自動車の品質向上にも寄与することができますこととなりました。

当社は、本製品を既存のエンジン、モータ、トランスミッション用の試験装置とセットで販売するなど、顧客ニーズに対応した製品販売を展開してまいります。



連結貸借対照表 (平成24年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部	
流動資産	44,563
現金及び預金	5,309
受取手形及び売掛金	18,995
商品及び製品	1,063
仕掛品	10,908
原材料及び貯蔵品	5,492
その他	2,816
貸倒引当金	△21
固定資産	35,795
有形固定資産	27,455
建物及び構築物(純額)	9,417
土地	14,170
その他(純額)	3,866
無形固定資産	183
投資その他の資産	8,155
投資有価証券	4,262
前払年金費用	1,892
その他	2,074
貸倒引当金	△73
資産合計	80,358

負債の部	
流動負債	41,646
支払手形及び買掛金	13,287
短期借入金	21,679
未払法人税等	232
受注損失引当金	491
その他	5,955
固定負債	15,154
長期借入金	10,859
退職給付引当金	677
役員退職慰労引当金	56
環境対策引当金	319
その他	3,242
負債合計	56,801
純資産の部	
株主資本	19,878
資本金	10,156
資本剰余金	452
利益剰余金	9,323
自己株式	△55
その他の包括利益累計額	3,678
その他有価証券評価差額金	71
繰延ヘッジ損益	△0
土地再評価差額金	3,639
為替換算調整勘定	△32
純資産合計	23,556
負債純資産合計	80,358

連結損益計算書 (平成24年4月 1日より 平成24年9月30日まで)

(単位:百万円)

売上高	31,467
売上原価	25,093
売上総利益	6,374
販売費及び一般管理費	6,516
営業損失(△)	△142
営業外収益	94
受取利息	2
受取配当金	61
その他	31
営業外費用	305
支払利息	206
その他	99
経常損失(△)	△352
税金等調整前四半期純損失(△)	△352
法人税等	△1
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△351
四半期純損失(△)	△351

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成24年4月 1日より 平成24年9月30日まで)

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増減額	△214
現金及び現金同等物の期首残高	5,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,279

▶ 財務情報の詳細は、
当社ホームページIRサイトをご覧ください。



<http://www.sinfo-t.jp>

シンフォニアテクノロジー

検索

会社概要

会社名	シンフォニアテクノロジー株式会社
設立	1949年8月 (昭和24年)
創業	1917年5月 (大正6年)
資本金	101億5,696万円
従業員	2,962名 (連結)
本社所在地	〒105-8564 東京都港区芝大門1-1-30 芝NBFタワー

株式の状況

発行可能株式総数 580,000,000株

発行済株式の総数 148,738,307株 (自己株式207,304株を除く)

株主数 19,584名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 千株	出資比率 %
日本マスタートラスト信託銀行(株) 退職給付信託口 (株神戸製鋼所)	29,483	19.82
ダイキン工業(株)	5,085	3.42
大日本印刷(株)	3,664	2.46
シンフォニアテクノロジー従業員持株会	3,373	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	2,651	1.78
シンフォニアテクノロジー取引先持株会	2,646	1.78
ナブテスコ(株)	2,309	1.55
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	2,256	1.52
神鋼商事(株)	2,000	1.34
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1,691	1.14

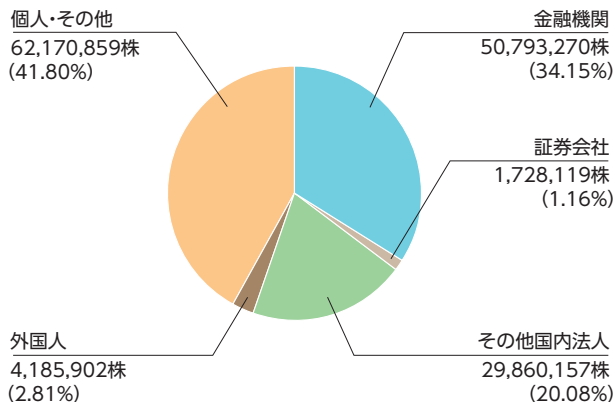
(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)退職給付信託口 (株神戸製鋼所) の持株数29,483千株は(株神戸製鋼所)から同信託銀行へ信託設定された信託財産です。信託約款上、当該株式の議決権の行使についての指図権限は(株神戸製鋼所)が保有しております。

2. 出資比率は自己株式 (207,304株) を控除して計算しております。

主要な営業所及び工場

支社	大阪、名古屋
支店	九州 (福岡)
営業所	東北 (仙台)、新潟、北陸 (富山)、静岡、三重 (伊勢)、四国 (高松)、中国 (広島)
工場	伊勢製作所、豊橋製作所、鳥羽工場

所有者別株式分布状況



役員

取締役及び監査役

代表取締役社長	武 藤 昌 三
代表取締役専務	一 木 春 生
取締役	加 藤 一 路
取締役	大 森 誠 三
取締役	古 谷 浩 三
取締役	斉 藤 文 則
取締役	小 原 孝 秀
取締役（非常勤）	渡 辺 壯 嘉
常勤監査役	廣 田 邦 彦
常勤監査役	百 家 俊 次
監査役（非常勤）	野 本 俊 輔
監査役（非常勤）	小 林 義 行

執行役員

※専務執行役員	加 藤 一 路
※常務執行役員	大 森 誠 三
※常務執行役員	古 谷 浩 三
※常務執行役員	斉 藤 文 則
※常務執行役員	小 原 孝 秀
執行役員	信 貴 幹 夫
執行役員	常 光 茂 久
執行役員	青 田 勝 夫
執行役員	松 岡 孝 夫
執行役員	高 橋 芳 明
執行役員	平 野 新 一
執行役員	川 久 伸 友
執行役員	鈴 木 康 眞 司
執行役員	三 木 利 夫

- (注) 1. 取締役のうち渡辺壯嘉は社外取締役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
2. 監査役のうち廣田邦彦、野本俊輔及び小林義行は社外監査役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
3. 上記※印の者は、取締役を兼務しております。

単元未満株式(1株~999株)買増及び買取請求のご案内

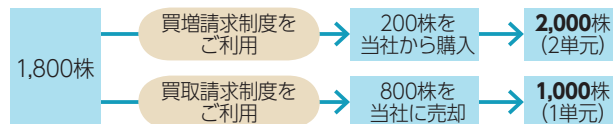
当社株式の証券市場での取引は1,000株単位となっておりますため、単元未満株式を市場で売買することはできません。

当社では、「単元未満株式買増請求制度」または「単元未満株式買取請求制度」のいずれかの制度を選択してご利用いただけますので、ご案内申し上げます。

買増請求制度 株主様がご所有の単元未満株式と合わせて単元株式(1,000株)となるように、市場価格で当社から購入することを請求できる制度です。

買取請求制度 株主様がご所有の単元未満株式を、市場価格で当社に売却することを請求できる制度です。

具体例 株主様が1,800株をご所有の場合



単元未満株式の買増・買取、住所変更等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

特別口座から一般口座への振替えについて

株券電子化に際して、証券会社等に株券を預けられていなかった株主様の株式は、三井住友信託銀行株式会社の特別口座にご記録されています。特別口座にご記録されている株式につきましては、株主様が保有株式の管理を簡便にするため、証券会社等の口座（一般口座）に振替えていただくことをお勧めいたします。

ご所有の株式が特別口座に記録されているかご不明の場合や、一般口座への振替えのお手続につきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
(その他必要あるときは予め公告します。)

上場取引所 東京

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) TEL 0120 (782) 031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店
で行っております。

シンフォニアテクノロジーは、
(旧)神鋼電機より社名を変更いたしました。

シンフォニア テクノロジー 株式会社

〒105-8564 東京都港区芝大門1-1-30 芝NBFタワー
TEL 03 (5473) 1800
<http://www.sinfo-t.jp>

UD FONT
by MORISAWA
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

